

五 地方債について

1 令和6年度地方債同意等状況

(1) 令和6年度地方債計画の概要と特色

令和6年度地方債計画については、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が緊急に実施する防災・減災対策、公共施設等の適正管理、地域の脱炭素化、こども・子育て支援、地域の活性化への取組等を着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとするとともに、東日本大震災に関連する事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保を図ることとして、通常収支分、東日本大震災分のそれぞれについて策定している。

① 通常収支分

ア 総額は9兆2,184億円となり、前年度に比べて2,797億円、2.9%の減となっている。

このうち、普通会計分は6兆3,103億円で、前年度に比べて5,060億円、7.4%の減、公営企業会計等分は2兆9,081億円で、前年度に比べて2,263億円、8.4%の増となっている。

イ 地方財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として臨時財政対策債4,544億円(前年度に比べて5,402億円、54.3%の減)を計上している。

ウ 地方公共団体が、地域の実情に応じてこども・子育て支援機能強化のための施設整備・改修、施設的环境改善を速やかに実施できるよう、こども・子育て支援事業を創設することとし、450億円を計上している。

エ 地方公共団体が、喫緊の課題である防災・減災対策に取り組んでいけるよう、緊急防災・減災事業において、対象事業を拡充(消防指令システムの標準化に併せた指令センターの整備、連携・協力による訓練施設の整備等)することとし、5,000億円を計上している。

オ 地方公共団体が、緊急に自然災害を防止するための社会基盤の整備に取り組んでいけるよう、4,000億円を計上している。

カ 地方公共団体が、緊急に河川等の浚渫を実施できるよう、1,100億円を計上している。

キ 地方公共団体が、公共施設等の適正管理に積極的に取り組んでいけるよう、公共施設等適正管理推進事業を4,320億円計上している。

ク 地方公共団体が、地域脱炭素の基盤となる重点対策を率先して実施できるよう、脱炭素化推進事業の対象事業を拡充(第三セクター等が行う地域内消費を主目的とする再生可能エネルギー設備の整備への支援)することとし、900億円を計上している。

ケ 資材価格等の高騰による建設事業費の上昇を踏まえるとともに、住民生活に必要な不可欠な施設の老朽化対策や地域経済循環を促進する脱炭素事業に要する経費を確保しつつ、過疎地域の持続的発展に関する施策に取り組んでいけるよう、5,700億円(前年度に比べて300億円、5.6%の増)を計上している。

コ 地方公営企業による住民生活に密接に関連した社会資本の整備を着実に推

進するため、脱炭素化の取組及び事業の実施状況等を踏まえ、所要額を計上している。

サ 公的資金については、前年度と同程度の割合(全体の 42.7%)を確保している。
また、民間等資金については、その円滑な調達を図るため、共同発行市場公募債としてグリーンボンドを発行するなど、市場公募地方債の発行を引き続き推進することとしている。

シ 財政融資資金の償還期間の延長

(ア) 一般廃棄物処理事業について、20 年以内(うち据置 3 年以内)を 30 年以内(うち据置 5 年以内)に延長することとしている。

(イ) 過疎対策事業(一般廃棄物処理施設)について、12 年以内(うち据置 3 年以内)を 30 年以内(うち据置 5 年以内)に延長することとしている。

※ (イ) は利率見直し方式による貸付について適用される。

② 東日本大震災分

ア 復旧・復興事業として総額 7 億円を計上している。

イ 東日本大震災分については、その所要額について全額を公的資金で確保することとしている。

(2) 県内市町村等の同意等状況

令和 6 年度の地方債同意等額は、通常収支分で 185,653,761 千円であり、前年度に比べ 24,521,891 千円、15.2%の増となっている。

そのうち、通常収支分の同意等額の主なものは、旧合併特例事業債 42,111,300 千円、下水道事業債 24,930,700 千円、過疎対策事業債 17,750,500 千円、緊急自然災害防止対策事業債 12,007,400 千円、緊急防災・減災事業債 12,003,000 千円などである。

第27表 令和6年度地方債同意等状況

1 通常収支分

項 目	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	申 請 団体数	同 意 等 額 ※ (A)	申 請 団体数	同 意 等 額 (B)	(A)-(B)	伸 率 (%)
一 一 般 会 計 債						
1 公 共 事 業 等	19	8,409,800	17	8,022,300	387,500	4.8
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	11	3,865,800	13	3,331,900	533,900	16.0
3 公 営 住 宅 建 設 事 業	5	233,000	5	177,400	55,600	31.3
4 災 害 復 旧 事 業		959,600		900,600	59,000	6.6
(1) 過 年 補 助 災 害	7	127,500	5	57,100	70,400	123.3
(2) 現 年 補 助 災 害	18	334,400	13	438,000	△ 103,600	△ 23.7
(3) 一 般 単 独 災 害	11	485,600	11	389,200	96,400	24.8
(4) 歳 入 欠 か ん 等		0	0	0	-	-
(5) 小 災 害		0	1	2,900	△ 2,900	皆減
(6) 地 方 公 営 企 業 災 害		0	1	13,400	△ 13,400	皆減
(7) 火 災	1	12,100	0	0	-	-
5 教育・福祉施設等整備事業		14,829,500		10,272,800	4,556,700	44.4
(1) 学校教育施設等整備事業	11	3,846,900	12	3,410,700	436,200	12.8
(2) 社会福祉施設整備事業	3	227,600	5	738,900	△ 511,300	△ 69.2
(3) 一般廃棄物処理事業	9	8,265,800	10	4,701,500	3,564,300	75.8
(4) 一般補助施設整備等事業	16	2,117,500	9	469,300	1,648,200	351.2
(5) 施設整備事業(一般財源化分)	4	371,700	4	952,400	△ 580,700	△ 61.0
6 一 般 単 独 事 業		89,388,900		61,060,100	28,328,800	46.4
(1) 一 般 事 業		3,402,100		2,251,800	1,150,300	51.1
(ア) 一 般 分	9	3,164,100	8	982,600	2,181,500	222.0
(イ) 河 川 等 分	1	238,000	1	192,700	45,300	23.5
(ウ) 臨時高等学校改築等分	0	0	1	9,500	△ 9,500	皆減
(エ) 地域総合整備資金貸付分	0	0	2	1,067,000	△ 1,067,000	皆減
(オ) 被災施設復旧関連事業債		0		0	-	-
(2) 地 域 活 性 化 事 業	9	1,949,700	10	1,212,800	736,900	60.8
(3) 防 災 対 策 事 業	9	1,054,500	11	1,344,700	△ 290,200	△ 21.6
(4) 地 方 道 路 等 整 備 事 業	10	4,518,800	11	4,703,800	△ 185,000	△ 3.9
(5) 旧 合 併 特 例 事 業	14	42,111,300	14	20,180,700	21,930,600	108.7
(6) 緊急防災・減災事業	24	12,003,000	22	7,012,300	4,990,700	71.2
(7) 公共施設等適正管理推進事業	10	9,138,000	11	11,070,600	△ 1,932,600	△ 17.5
(8) 緊急自然災害防止対策事業	24	12,007,400	23	11,057,700	949,700	8.6
(9) 緊急浚渫推進事業	21	1,199,800	21	1,148,100	51,700	4.5
(10) 脱炭素化推進事業	15	1,943,000	13	1,077,600	865,400	80.3
(11) こども・子育て支援事業	3	61,300	13	1,077,600	△ 1,016,300	△ 94.3
7 辺 地 及 び 過 疎 対 策 事 業		18,566,900		23,351,300	△ 4,784,400	△ 20.5
(1) 辺 地 対 策 事 業	11	816,400	11	1,090,800	△ 274,400	△ 25.2
(2) 過 疎 対 策 事 業	20	17,750,500	20	22,260,500	△ 4,510,000	△ 20.3
8 公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業		0		0	-	-
9 行 政 改 革 推 進 債		0		0	-	-
10 調 整		0		0	-	-
一 般 会 計 債 計		136,253,500		95,935,700	40,317,800	42.0

(単位：千円)

項 目	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	申 請 団体数	同 意 等 額 ※ (A)	申 請 団体数	同 意 等 額 (B)	(A) - (B)	伸 率 (%)
二 公 営 企 業 債						
1 水 道 事 業		10,409,900		11,621,100	△ 1,211,200	△ 10.4
(1) 上 水 道 事 業	25	10,031,600	23	11,324,200	△ 1,292,600	△ 11.4
(2) 簡 易 水 道 事 業	7	378,300	5	296,900	81,400	27.4
2 工 業 用 水 道 事 業	1	24,200	1	39,400	△ 15,200	△ 38.6
3 病 院 事 業 ・ 介 護 サ ー ビ ス 事 業	12	6,209,800	12	5,841,400	368,400	6.3
4 市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業		260,000		248,000	12,000	4.8
(1) 市 場 事 業	1	260,000	1	248,000	12,000	4.8
(2) と 畜 場 事 業		0		0	-	-
5 地 域 開 発 事 業	0	0	1	12,300	△ 12,300	皆減
6 下 水 道 事 業	27	24,930,700	26	22,984,000	1,946,700	8.5
7 観 光 そ の 他 事 業	2	205,600	1	63,200	142,400	225.3
公 営 企 業 債 計		42,040,200		40,809,400	1,230,800	3.0
三 臨 時 財 政 対 策 債	26	6,393,461	26	12,285,570	△ 5,892,109	△ 48.0
四 退 職 手 当 債		0		0	-	-
五 減 収 補 て ん 債		0		0	-	-
六 国 の 予 算 等 貸 付 金 債	1	9,200	0	0	-	-
七 借 換 債	1	957,400	1	920,500	36,900	4.0
そ の 他 計		7,360,061		13,206,070	△ 5,846,009	△ 44.3
合 計		185,653,761		161,131,870	24,521,891	15.2

※ 同意等額には、届出額を含む

2 東日本大震災分

該当なし

第28表 令和6年度地方債資金別同意等状況

1 通常収支分

(単位：千円)

項 目	令和6年度 同意等額※ (A)	財政融資	地方公共団体 金融機構	国の予算等 貸付金	民間等資金	
					市場公募	銀行等引受
一 一般会計債						
1 公共事業等	8,409,800	3,078,200	112,500	0	0	5,219,100
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	3,865,800	768,000	0	0	1,343,900	1,753,900
3 公営住宅建設事業	233,000	14,500	11,300	0	0	207,200
4 災害復旧事業	959,600	959,600	0	0	0	0
(1) 過年補助災害	127,500	127,500	0	0	0	0
(2) 現年補助災害	334,400	334,400	0	0	0	0
(3) 一般単独災害	485,600	485,600	0	0	0	0
(4) 歳入欠か ん 等	0	0	0	0	0	0
(5) 小 災 害	0	0	0	0	0	0
(6) 地方公営企業災害	0	0	0	0	0	0
(7) 火 災	12,100	12,100	0	0	0	0
5 教育・福祉施設等整備事業	14,829,500	5,573,000	67,300	0	2,356,000	6,833,200
(1) 学校教育施設等整備事業	3,846,900	1,309,800	2,400	0	2,252,200	282,500
(2) 社会福祉施設整備事業	227,600	141,100	0	0	0	86,500
(3) 一般廃棄物処理事業	8,265,800	2,211,500	64,900	0	103,800	5,885,600
(4) 一般補助施設整備等事業	2,117,500	1,910,600	0	0	0	206,900
(5) 施設整備事業（一般財源化分）	371,700	0	0	0	0	371,700
6 一般単独事業	89,388,900	401,300	19,351,500	0	5,163,800	64,472,300
(1) 一般事業	3,402,100	0	0	0	0	3,402,100
(ア) 一般分	3,164,100	0	0	0	0	3,164,100
(イ) 河川等分	238,000	0	0	0	0	238,000
(ウ) 臨時高等学校改築等分	0	0	0	0	0	0
(エ) 地域総合整備資金貸付分	0	0	0	0	0	0
(オ) 被災施設復旧関連事業債	0	0	0	0	0	0
(2) 地域活性化事業	1,949,700	0	59,900	0	0	1,889,800
(3) 防災対策事業	1,054,500	184,900	545,600	0	0	324,000
(4) 地方道路等整備事業	4,518,800	0	876,500	0	0	3,642,300
(5) 旧合併特例事業	42,111,300	0	8,940,300	0	5,000,000	28,171,000
(6) 緊急防災・減災事業	12,003,000	0	3,098,100	0	0	8,904,900
(7) 公共施設等適正管理推進事業	9,138,000	0	865,600	0	163,800	8,108,600
(8) 緊急自然災害防止対策事業	12,007,400	216,400	4,485,600	0	0	7,305,400
(9) 緊急浚渫推進事業	1,199,800	0	0	0	0	1,199,800
(10) 脱炭素化推進事業	1,943,000	0	455,800	0	0	1,487,200
(11) こども・子育て支援事業	61,300	0	24,100	0	0	37,200
7 辺地及び過疎対策事業	18,566,900	15,868,200	2,698,700	0	0	0
(1) 辺地対策事業	816,400	794,600	21,800	0	0	0
(2) 過疎対策事業	17,750,500	15,073,600	2,676,900	0	0	0
8 公共用地先行取得等事業	0	0	0	0	0	0
9 行政改革推進債	0	0	0	0	0	0
10 調 整	0	0	0	0	0	0
計	136,253,500	26,662,800	22,241,300	0	8,863,700	78,485,700
二 公営企業債						
1 水道事業	10,409,900	8,557,600	999,300	0	0	853,000
(1) 上水道事業	10,031,600	8,247,600	940,200	0	0	843,800
(2) 簡易水道事業	378,300	310,000	59,100	0	0	9,200
2 工業用水道事業	24,200	0	24,200	0	0	0
3 病院事業・介護サービス事業	6,209,800	460,500	4,007,000	0	0	1,742,300
4 市場事業・と畜場事業	260,000	0	0	0	0	260,000
(1) 市場事業	260,000	0	0	0	0	260,000
(2) と畜場事業	0	0	0	0	0	0
5 地域開発事業	0	0	0	0	0	0
6 下水道事業	24,930,700	16,196,400	1,958,000	0	0	6,776,300
7 観光その他事業	205,600	0	0	0	0	205,600
計	42,040,200	25,214,500	6,988,500	0	0	9,837,200
合 計	178,293,700	51,877,300	29,229,800	0	8,863,700	88,322,900
三 臨時財政対策債	6,393,461	2,032,040	2,253	0	4,000,000	359,168
四 退職手当債	0	0	0	0	0	0
五 減収補て ん 債	0	0	0	0	0	0
六 国の予算等貸付金債	9,200	0	0	9,200	0	0
七 借 換 債	957,400	0	0	0	0	957,400
総 計	185,653,761	53,909,340	29,232,053	9,200	12,863,700	89,639,468

※ 同意等額には、届出額を含む

2 東日本大震災分

該当なし

(単位：千円)

令和5年度 同意等額※ (B)						比較増減	
	財政融資	地方公共団体 金融機構	国の予算等 貸付金	民間等資金		(A)-(B)	伸率 (%)
				市場公募	銀行等引受		
8,022,300	4,934,500	57,300	0	276,600	2,753,900	387,500	4.8
3,331,900	2,122,500	0	0	1,176,400	33,000	533,900	16.0
177,400	53,900	17,500	0	0	106,000	55,600	31.3
900,600	900,600	0	0	0	0	59,000	6.6
57,100	57,100	0	0	0	0	70,400	123.3
438,000	438,000	0	0	0	0	△ 103,600	△ 23.7
389,200	389,200	0	0	0	0	96,400	24.8
0	0	0	0	0	0	-	-
2,900	2,900	0	0	0	0	△ 2,900	皆減
13400	13400	0	0	0	0	△ 13,400	皆減
0	0	0	0	0	0	-	-
10,272,800	1,640,700	593,500	0	2,175,300	5,863,300	4,556,700	44.4
3,410,700	1,093,800	9,300	0	2,175,300	132,300	436,200	12.8
738,900	16,500	404,000	0	0	318,400	△ 511,300	△ 69.2
4,701,500	251,500	180,200	0	0	4,269,800	3,564,300	75.8
469,300	278,900	0	0	0	190,400	1,648,200	351.2
952,400	0	0	0	0	952,400	△ 580,700	△ 61.0
61,060,100	411,600	10,195,400	0	2,589,100	47,864,000	28,328,800	46.4
2,251,800	0	26,500	0	272700	1,952,600	1,150,300	51.1
982,600	0	0	0	272700	709,900	2,181,500	222.0
192,700	0	0	0	0	192,700	45,300	23.5
9500	0	9500	0	0	0	△ 9,500	皆減
1,067,000	0	17,000	0	0	1050000	△ 1,067,000	皆減
0	0	0	0	0	0	-	-
1,212,800	0	71,200	0	0	1,141,600	736,900	60.8
1,344,700	327,200	155,900	0	0	861,600	△ 290,200	△ 21.6
4,703,800	0	1,303,500	0	0	3,400,300	△ 185,000	△ 3.9
20,180,700	0	2,287,100	0	1000000	16,893,600	21,930,600	108.7
7,012,300	0	1,016,700	0	0	5,995,600	4,990,700	71.2
11,070,600	0	1,165,400	0	933,400	8,971,800	△ 1,932,600	△ 17.5
11,057,700	84400	3,645,600	0	383,000	6,944,700	949,700	8.6
1,148,100	0	0	0	0	1,148,100	51,700	4.5
1,077,600	0	523500	0	0	554,100	△ 1,016,300	△ 94.3
0	0	0	0	0	0	61,300	皆増
23,351,300	18,531,300	4,820,000	0	0	0	△ 4,784,400	△ 20.5
1,090,800	1,005,700	85100	0	0	0	△ 274,400	△ 25.2
22,260,500	17,525,600	4,734,900	0	0	0	△ 4,510,000	△ 20.3
0	0	0	0	0	0	-	-
0	0	0	0	0	0	-	-
0	0	0	0	0	0	-	-
107,116,400	28,595,100	15,683,700	0	6,217,400	56,620,200	29,137,100	27.2
11,621,100	9,602,400	1,100,100	0	0	918,600	△ 1,211,200	△ 10.4
11,324,200	9,396,100	1,032,100	0	0	896,000	△ 1,292,600	△ 11.4
296,900	206,300	68,000	0	0	22,600	81,400	27.4
39,400	0	39,400	0	0	0	△ 15,200	△ 38.6
5,841,400	1,319,400	3,535,500	0	0	986,500	368,400	6.3
248,000	0	0	0	0	248,000	12,000	4.8
248,000	0	0	0	0	248,000	12,000	4.8
0	0	0	0	0	0	-	-
12,300	0	0	0	0	12,300	△ 12,300	皆減
22,984,000	13,068,500	2,017,100	0	0	7,898,400	1,946,700	8.5
63,200	0	0	0	0	63,200	142,400	225.3
40,809,400	23,990,300	6,692,100	0	0	10,127,000	1,230,800	3.0
147,925,800	52,585,400	22,375,800	0	6,217,400	66,747,200	30,367,900	20.5
12,285,570	3,898,871	0	0	8,000,000	386,699	△ 5,892,109	△ 48.0
0	0	0	0	0	0	-	-
0	0	0	0	0	0	-	-
0	0	0	0	0	0	-	-
920,500	0	0	0	0	920,500	36,900	4.0
161,131,870	56,484,271	22,375,800	0	14,217,400	68,054,399	24,521,891	15.2

2 地方債現在高

(普通会計債現在高の概況)

令和6年度末における市町村（一部事務組合を除く。）の普通会計の地方債現在高は9,691億72百万円となり、前年度と比較して60億22百万円（0.6%）増加した。主なものは、①臨時財政対策債3,349億50百万円（構成比34.6%）、②一般単独事業債3,179億80百万円（同32.8%）でそのうち合併特例事業債が1,681億99百万円（同17.4%）、③過疎対策事業債1,003億69百万円（同10.4%）、④教育・福祉施設等整備事業債580億87百万円（同6.0%）、⑤公共事業等債443億26百万円（同4.6%）の順になっている。借入先別では、政府資金残高の構成比は全体の36.1%と、前年度を1.9ポイント下回った。

令和6年度普通会計歳出決算額に占める地方債現在高の割合は89.3%となり、前年度の90.7%から1.4ポイント減少した。前年度と比較して歳出決算額の増加によるものである。

なお、令和6年度の地方債発行額は1,073億9百万円となり、前年度と比較して45億26百万円（4.4%）増加した。借入の主なものは、①一般単独事業債606億99百万円（構成比56.6%）でそのうち合併特例事業債が303億61百万円（同28.3%）、②過疎対策事業債156億34百万円（同14.6%）、③教育・福祉施設等整備事業債117億12百万円（同10.9%）、④臨時財政対策債63億88百万円（同6.0%）、⑤財源対策債34億48百万円（同3.2%）となっている。

第29表－1 地方債現在高調（市町村普通会計分）

（単位：百万円）

現 在 高		比較増減 A-B	(A-B)/B %	普通会計歳出決算額		比較増減 C-D	(C-D)/D %	A/C %	B/D %
R6年度 A	R5年度 B			R6年度 C	R5年度 D				
969,172	963,150	6,022	0.6	1,085,424	1,061,644	23,780	2.2	89.3	90.7

（企業債現在高の概況）

令和 6 年度末における市町村（公営企業型地方独立行政法人・一部事務組合を含む。）の企業債現在高は 6,064 億 56 百万円で、前年度末と比較して 124 億 15 百万円、2.0%の減少である。

目的別構成比は、法適用企業が 99.8%、法非適用企業が 0.2%となっており、主な内訳としては、下水道事業債（構成比 76.9%）が最も大きく、次いで上水道事業債（同 16.4%）、病院事業債（同 6.1%）、簡易水道事業債（同 0.2%）、観光施設事業債（同 0.1%）の順になっている。

また、令和 6 年度の企業債発行額は 356 億 28 百万円で、主な内訳は、下水道事業債（構成比 69.6%）、上水道事業債（同 24.8%）、病院事業債（同 4.0%）、観光施設事業債（同 0.6%）の順である。

第 29 表－2 令和 6 年度末企業債現在高調（市町村公営企業会計分）

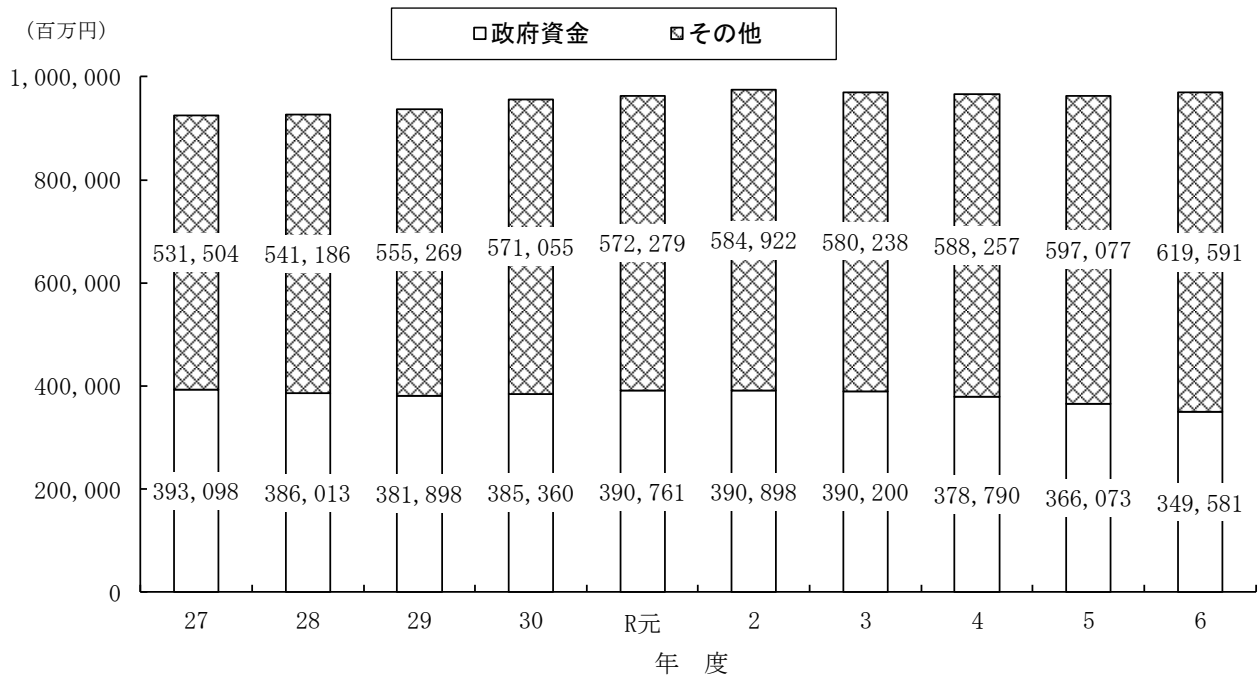
（単位：百万円）

現 在 高		比較増減 A－B	(A－B)/B %
令和 6 年度 A	令和 5 年度 B		
606,456	618,871	△12,415	△2.0

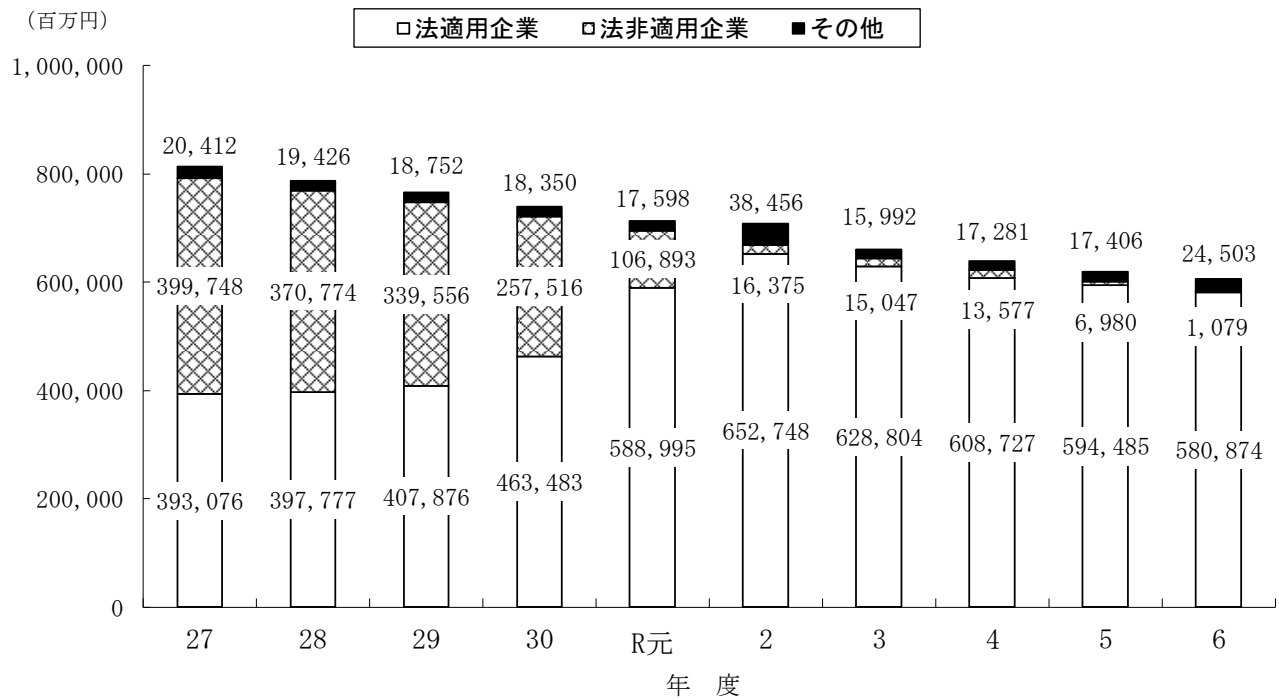
（注）公営企業型地方独立行政法人は、地方債（転貸債）償還債務残高を計上

第9図 地方債現在高の推移

市町村普通会計



地方公営企業会計等



(注1) 「その他」は、公営企業型地方独立行政法人、一部事務組合分
 (注2) 公営企業型地方独立行政法人は、地方債(転貸債)償還債務残高を計上

第30表 令和6年度末事業別現在高調

(1) 普通会計分

(単位：千円)

区 分	市 分	町 村 分	一部事務組合分	合 計
1 公 共 事 業 等 債	42,786,952	1,539,057	—	44,326,009
2 防災・減災国土強靱化緊急対策事業債	18,549,623	463,440	—	19,013,063
3 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	5,908,493	692,528	—	6,601,021
(1) う ち 復 旧 ・ 復 興 事 業 分	—	—	—	—
(2) う ち (旧) 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 分	—	—	—	—
4 災 害 復 旧 事 業 債	18,499,623	1,345,973	48,912	19,894,508
(1) 単 独 災 害 復 旧 事 業 債	13,037,215	748,730	3,312	13,789,257
(2) 補 助 災 害 復 旧 事 業 債	5,462,408	597,243	45,600	6,105,251
5 (旧) 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	32,757	15,861	—	48,618
(1) 補 助 ・ 直 轄	13,940	15,861	—	29,801
(2) 継 ぎ 足 し 単 独 事 業	17,906	—	—	17,906
(3) 緊急防災・減災事業計画に基づく単独事業	911	—	—	911
6 全 国 防 災 事 業 債	4,676,507	47,824	2,049	4,726,380
7 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	53,785,706	4,300,827	7,073,243	65,159,776
(1) 学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	27,819,181	1,667,714	51,328	29,538,223
(2) 社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	1,841,046	697,230	—	2,538,276
(3) 一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	17,700,302	382,440	7,012,790	25,095,532
(4) 一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債	4,430,815	979,541	9,125	5,419,481
(5) 施設整備事業債（一般財源化分）	1,994,362	573,902	—	2,568,264
8 一 般 単 独 事 業 債	301,705,551	16,274,136	2,353,669	320,333,356
9 辺 地 対 策 事 業 債	2,989,414	1,496,800	—	4,486,214
10 過 疎 対 策 事 業 債	69,170,404	31,198,807	—	100,369,211
11 公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業 債	—	—	—	—
12 行 政 改 革 推 進 債	—	—	—	—
13 厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	13,623	—	—	13,623
14 退職手当債（～平成17年度分）	—	—	—	—
15 退職手当債（平成18年度分～）	—	—	—	—
16 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	906,156	129,748	—	1,035,904
17 地 域 改 善 対 策 特 定 事 業 債	—	—	—	—
18 財 源 対 策 債	34,246,391	1,153,659	685,943	36,085,993
19 減 収 補 填 債 (昭和61・平成5～7・9～30・令和元～6年度分)	2,614,428	154,667	—	2,769,095
20 臨 時 財 政 特 例 債	—	—	—	—
21 公 共 事 業 等 臨 時 特 例 債	—	—	—	—
22 減 税 補 填 債	505,161	25,067	—	530,228
23 臨 時 税 収 補 填 債	—	—	—	—
24 臨 時 財 政 対 策 債	313,809,364	21,140,983	—	334,950,347
25 調 整 債 (令 和 元 ～ 6 年 度 分)	—	—	—	—
26 減 収 補 填 債 特 例 分 (平成14・19～30・令和元～6年度分)	230,706	6,281	—	236,987
27 県 貸 付 金	145,730	1,433	—	147,163
28 特 別 減 収 対 策 債	—	—	—	—
29 そ の 他	16,404,670	2,203,379	—	18,608,049
合 計 (1～29)	886,981,259	82,190,470	10,163,816	979,335,545

(2) 地方公営企業等 法適用分

(単位：千円)

区 分	市 分	町 村 分	その他	合 計
上 水 道 事 業	82,591,816	9,647,783	7,067,295	99,306,894
簡 易 水 道 事 業		1,448,121		1,448,121
工 業 用 水 道 事 業	336,208			336,208
病 院 事 業	18,127,842	1,430,048	17,435,616	36,993,506
下 水 道 事 業	437,164,313	29,351,515		466,515,828
介護サービス事業		36,338		36,338
市 場 事 業	739,342			739,342
合 計	538,959,521	41,913,805	24,502,911	605,376,237

(3) 地方公営企業 法非適用分

(単位：千円)

区 分	市 分	町 村 分	その他	合 計
下 水 道 事 業	315,443			315,443
観 光 事 業	105,944	154,498		260,442
宅 地 造 成 事 業		1,556		1,556
と 畜 場 事 業	12,000			12,000
駐 車 場 整 備 事 業		17,600		17,600
介護サービス事業	472,021			472,021
電 気 事 業				
合 計	905,408	173,654		1,079,062

※ 法適用・法非適用 合計

(単位：千円)

区 分	市 分	町 村 分	その他	合 計
公 営 企 業 会 計 等	539,864,929	42,087,459	24,502,911	606,455,299

(注1) 「その他」は、公営企業型地方独立行政法人、一部事務組合分

(注2) 公営企業型地方独立行政法人は、地方債(転貸債)償還債務残高を計上

第31表 地方債現在高（市町村普通会計分）の推移

（単位：千円，％）

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度末 現 在 高	対前年 伸 率
1 公 共 事 業 等 債	45,248,093	44,326,009	△2.0
2 防災・減災国土強靱化緊急対策事業債	16,101,235	19,013,063	18.1
3 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	7,484,551	6,601,021	△11.8
（1）うち復旧・復興事業分	—	—	—
（2）うち（旧）緊急防災・減災事業分	—	—	—
4 災 害 復 旧 事 業 債	22,031,187	19,845,596	△9.9
（1）単 独 災 害 復 旧 事 業 債	15,304,223	13,785,945	△9.9
（2）補 助 災 害 復 旧 事 業 債	6,726,964	6,059,651	△9.9
5 （旧）緊急防災・減災事業債	52,985	48,618	△8.2
（1）補 助 ・ 直 轄	31,894	29,801	△6.6
（2）継 ぎ 足 し 単 独 事 業	19,267	17,906	△7.1
（3）緊急防災・減災事業計画に基づく単独事業	1,824	911	△50.1
6 全 国 防 災 事 業 債	5,708,999	4,724,331	△17.2
7 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	53,260,182	58,086,533	9.1
（1）学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	31,637,087	29,486,895	△6.8
（2）社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	2,613,170	2,538,276	△2.9
（3）一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	11,029,801	18,082,742	63.9
（4）一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債	5,583,594	5,410,356	△3.1
（5）施設整備事業債（一般財源化分）	2,396,530	2,568,264	7.2
8 一 般 単 独 事 業 債	287,957,433	317,979,687	10.4
9 辺 地 対 策 事 業 債	4,150,857	4,486,214	8.1
10 過 疎 対 策 事 業 債	95,307,679	100,369,211	5.3
11 公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業 債	—	—	—
12 行 政 改 革 推 進 債	—	—	—
13 厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	16,888	13,623	△19.3
14 退職手当債（～平成17年度分）	—	—	—
15 退職手当債（平成18年度分～）	—	—	—
16 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	1,190,968	1,035,904	△13.0
17 地 域 改 善 対 策 特 定 事 業 債	—	—	—
18 財 源 対 策 債	35,691,235	35,400,050	△0.8
19 減 収 補 填 債 （昭和61・平成5～7・9～30・令和元～6年度分）	3,110,291	2,769,095	△11.0
20 臨 時 財 政 特 例 債	—	—	—
21 公 共 事 業 等 臨 時 特 例 債	—	—	—
22 減 税 補 填 債	1,069,705	530,228	△50.4
23 臨 時 税 収 補 填 債	—	—	—
24 臨 時 財 政 対 策 債	364,678,229	334,950,347	△8.2
25 調 整 債	—	—	—
26 減 収 補 填 債 特 例 分	305,648	236,987	△22.5
27 県 貸 付 金	193,557	147,163	△24.0
28 特 別 減 収 対 策 債	—	—	—
29 そ の 他	19,590,670	18,608,049	△5.0
合 計 （1～29）	963,150,392	969,171,729	0.6

（注）

- ・ 「25調整債」について、令和6年度末現在高は令和元～6年度分、令和5年度末現在高は令和元～5年度分である。
- ・ 「26減収補填債特例分」については、平成14・19～30年度分に、令和6年度末現在高は令和元～6年度分、令和5年度末現在高は令和元～5年度分を加算した額である。

第32表 令和6年度年度末団体別地方債現在高

(単位：千円)

区 分	普通会計分	公営企業会計分	合 計
岡 山 市	338,939,637	220,973,713	559,913,350
倉 敷 市	201,662,371	119,173,199	320,835,570
津 山 市	57,176,981	37,138,302	94,315,283
玉 野 市	17,732,245	18,689,250	36,421,495
笠 岡 市	28,776,540	10,616,004	39,392,544
井 原 市	21,965,329	15,304,440	37,269,769
総 社 市	32,553,162	14,730,867	47,284,029
高 梁 市	32,924,010	10,555,263	43,479,273
新 見 市	28,905,181	12,230,416	41,135,597
備 前 市	17,565,032	12,821,563	30,386,595
瀬戸内市	20,934,444	19,225,530	40,159,974
赤 磐 市	16,444,654	11,736,681	28,181,335
真 庭 市	33,045,584	14,965,574	48,011,158
美 作 市	26,372,537	12,773,172	39,145,709
浅 口 市	11,983,552	8,930,955	20,914,507
和 気 町	9,957,672	5,705,669	15,663,341
早 島 町	4,468,964	1,543,814	6,012,778
里 庄 町	3,645,647	3,407,983	7,053,630
矢 掛 町	9,160,517	9,021,524	18,182,041
新 庄 村	2,247,412	408,661	2,656,073
鏡 野 町	10,739,351	7,801,612	18,540,963
勝 央 町	5,768,210	4,463,564	10,231,774
奈 義 町	5,536,747	2,230,673	7,767,420
西栗倉村	4,286,319	266,796	4,553,115
久米南町	3,616,082	1,320,837	4,936,919
美 咲 町	14,808,017	4,374,172	19,182,189
吉備中央町	7,955,532	1,542,154	9,497,686
市 計	886,981,259	539,864,929	1,426,846,188
町 村 計	82,190,470	42,087,459	124,277,929
そ の 他	10,163,816	24,502,911	34,666,727
県 計	979,335,545	606,455,299	1,585,790,844

(注1) 「その他」は、公営企業型地方独立行政法人、一部事務組合分

(注2) 公営企業型地方独立行政法人は、地方債(転貸債)償還債務残高を計上

第33表 地方債借入先別及び利率別現在高の状況（市町村普通会計分）

利 率 借入先		令和5年度 末現在高 A	令和6年度 発行額 B	調 整 額 C	令和6年度 償還元金額 D	差引現在高 A+B+C-D E		
							1.5%以下	2.0%以下
1	財政融資資金	362,452,551	24,592,724	△1	39,778,125	347,267,149	336,134,310	8,235,153
	うち旧資金運用部資金	1,223,727	—	—	522,698	701,029	—	504,887
2	旧郵政公社資金	3,620,800	—	—	1,307,356	2,313,444	669,028	1,479,612
	(1) 旧郵貯資金	1,069,704	—	—	539,476	530,228	369,082	161,146
	(2) 旧簡保資金	2,551,096	—	—	767,880	1,783,216	299,946	1,318,466
3	地方公共団体金融機構資金	198,140,368	14,663,653	△1	18,543,238	194,260,782	171,089,673	17,783,946
	うち旧公営企業金融公庫資金	8,895,893	—	1	3,168,557	5,727,337	324,300	3,816,431
4	国の予算貸付・政府関係機関貸付 （公営企業金融公庫を除く。）	1,190,969	7,800	—	162,865	1,035,904	620,298	350,161
5	ゆうちよ銀行	23,443,043	—	—	2,233,235	21,209,808	14,209,808	7,000,000
6	市中銀行	134,782,785	18,140,300	—	17,035,421	135,887,664	117,447,327	11,294,123
7	その他の金融機関	109,119,030	29,295,638	1	9,047,276	129,367,393	126,798,826	1,823,729
8	かんぽ生命保険	10,702,445	—	—	1,555,048	9,147,397	9,147,397	—
9	保険会社等	238,105	—	—	31,747	206,358	—	206,358
10	交付公債	—	—	—	—	—	—	—
11	市場公募債	75,555,000	10,000,000	—	8,569,000	76,986,000	76,986,000	—
12	共済等	16,232,594	2,108,800	—	2,024,709	16,316,685	15,587,385	729,300
13	政府保証付外債	—	—	—	—	—	—	—
14	その他	27,672,702	8,500,000	—	999,557	35,173,145	26,671,055	—
合計（1～14） F		963,150,392	107,308,915	△1	101,287,577	969,171,729	895,361,107	48,902,382
内F 訳の	証書借入分	860,116,246	88,808,915	△1	91,765,413	857,159,747	791,849,125	48,902,382
	証券発行分	103,034,146	18,500,000	—	9,522,164	112,011,982	103,511,982	—

(単位：千円)

D の 利 率 別 内 訳										
2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.5%以下	7.0%以下	7.0%超
2,748,177	93,353	56,156	—	—	—	—	—	—	—	—
47,990	92,538	55,614	—	—	—	—	—	—	—	—
164,804	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
164,804	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5,387,163	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1,586,606	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18,822	18,716	24,585	—	208	1,837	843	228	206	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7,142,314	3,900	—	—	—	—	—	—	—	—	—
731,882	12,956	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	8,502,090	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16,193,162	8,631,015	80,741	—	208	1,837	843	228	206	—	—
16,193,162	131,015	80,741	—	208	1,837	843	228	206	—	—
—	8,500,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—

3 公 債 費

公債費は、地方債の元金償還金及び利子並びに一時借入金利子の支払いに要する経費である。

令和6年度の市町村（一部事務組合を除く。）の普通会計における公債費は、1,053 億 3 百万円で、前年度と比較して 50 億 6 百万円、4.5%減少した。

また、一般財源等に対する割合は 16.7%となり、前年度と比較して 1.7%下回った。

公債費充当経常一般財源の経常一般財源収入に占める割合は、昨年度と比較して若干減少しているが、引き続き適切な行政運営が求められる。

第34表 公債費調（市町村普通会計分）

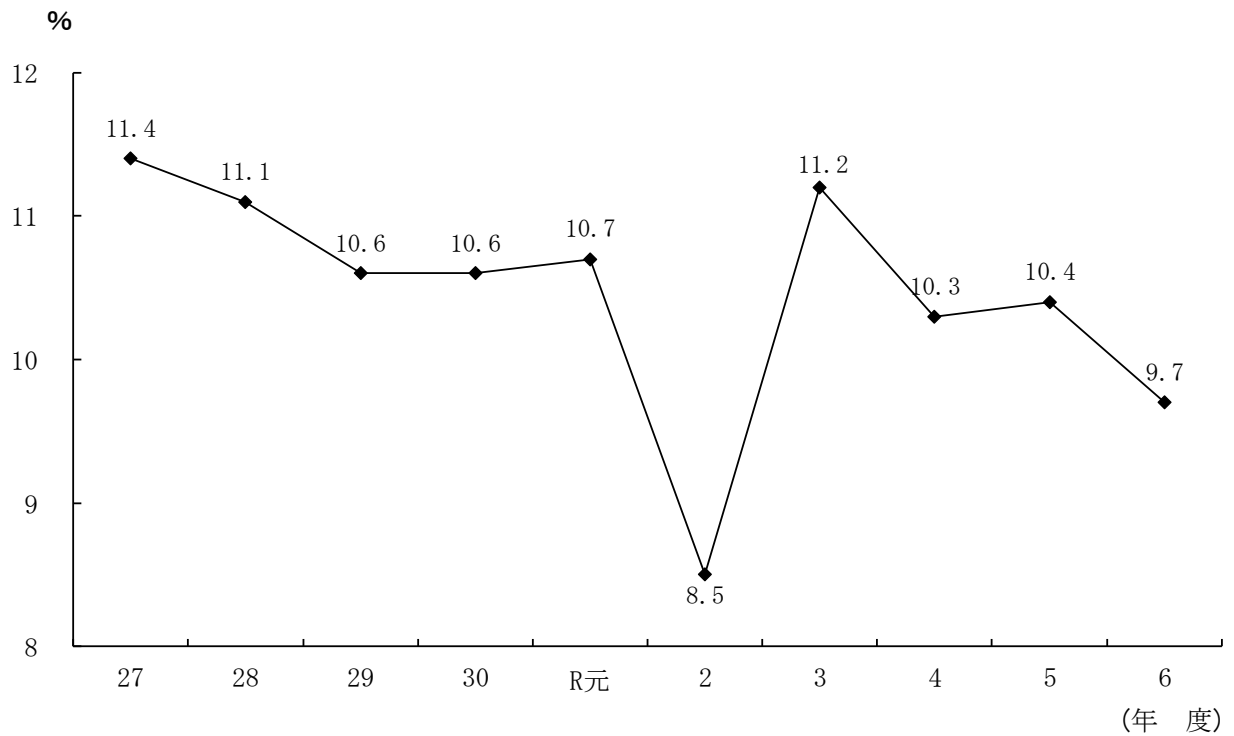
（単位：百万円）

公 債 費		比較増減	(A-B) / B	一般財源		比較増減	(C-D) / D	A/C	B/D
R6年度	R5年度			R6年度	R5年度				
A	B	A-B	%	C	D	C-D	%	%	%
105,303	110,309	△5,006	△4.5	630,128	600,843	29,285	4.9	16.7	18.4

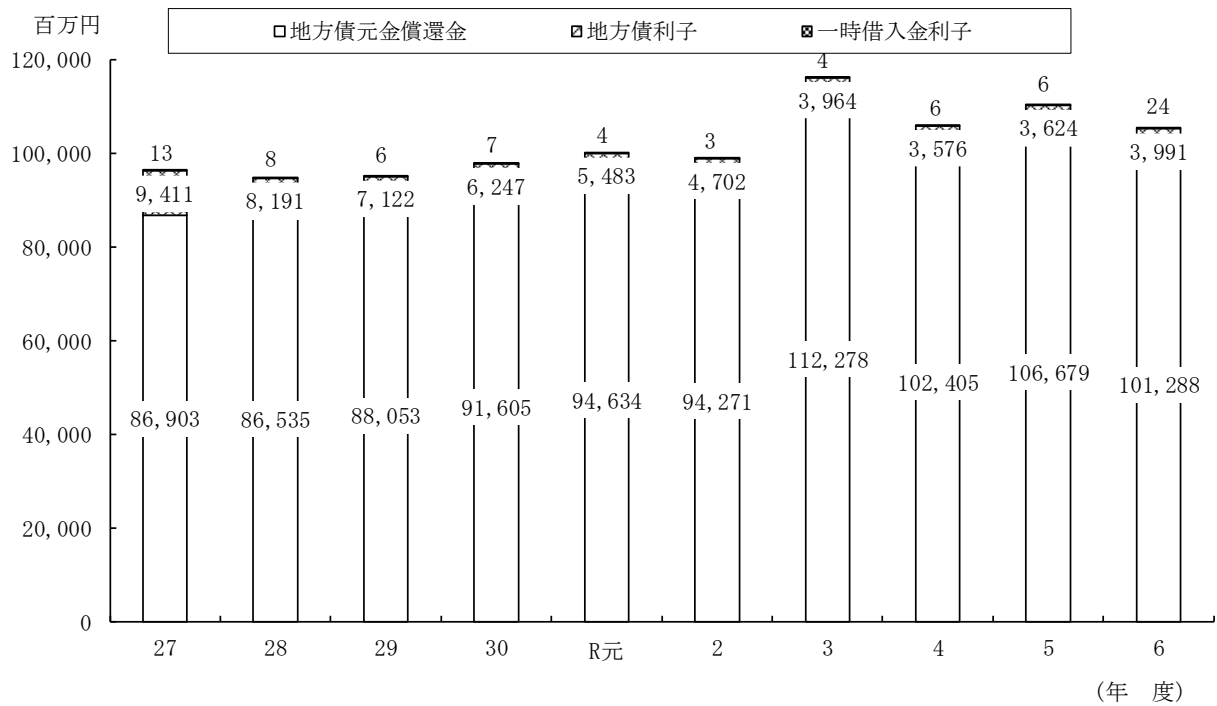
注)

一般財源＝地方税＋地方譲与税＋地方特例交付金等＋地方交付税＋交通安全対策特別交付金＋国有提供施設等所在市町村助成交付金＋利子割交付金＋配当割交付金＋株式等譲渡所得割交付金＋分離課税所得割交付金＋地方消費税交付金＋ゴルフ場利用税交付金＋自動車取得税交付金＋軽油引取税交付金＋自動車税環境性能割交付金＋法人事業税交付金

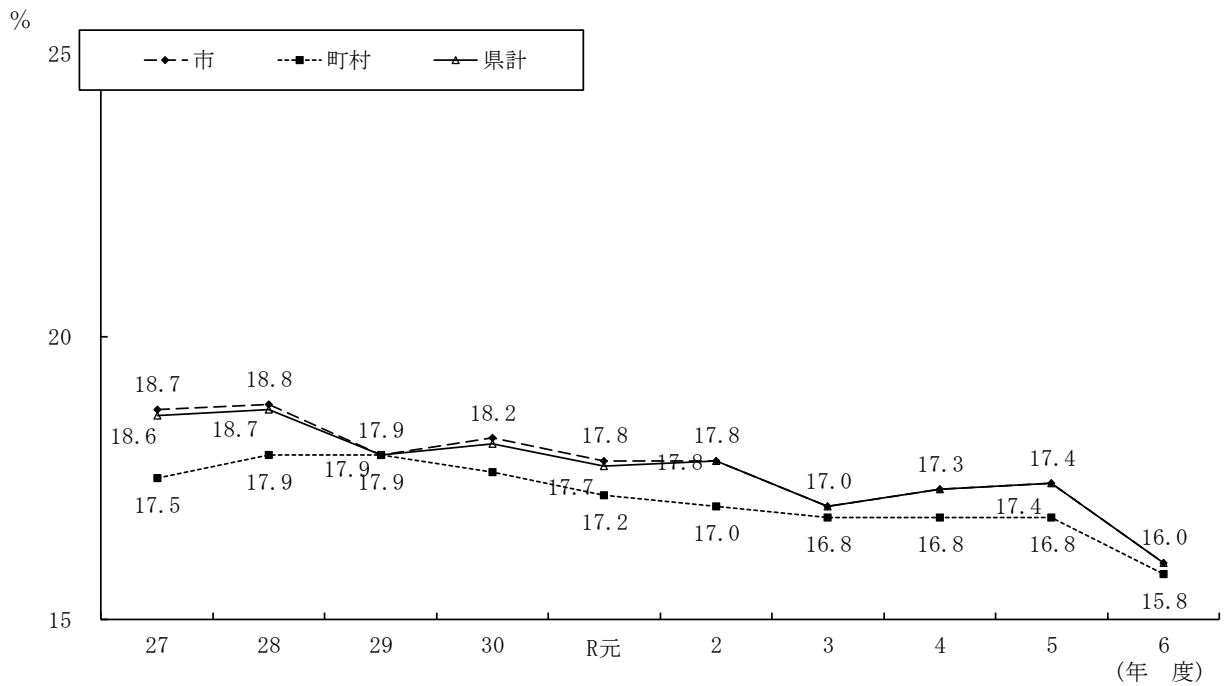
第10図 公債費（市町村普通会計分）の推移
（歳出に占める割合）



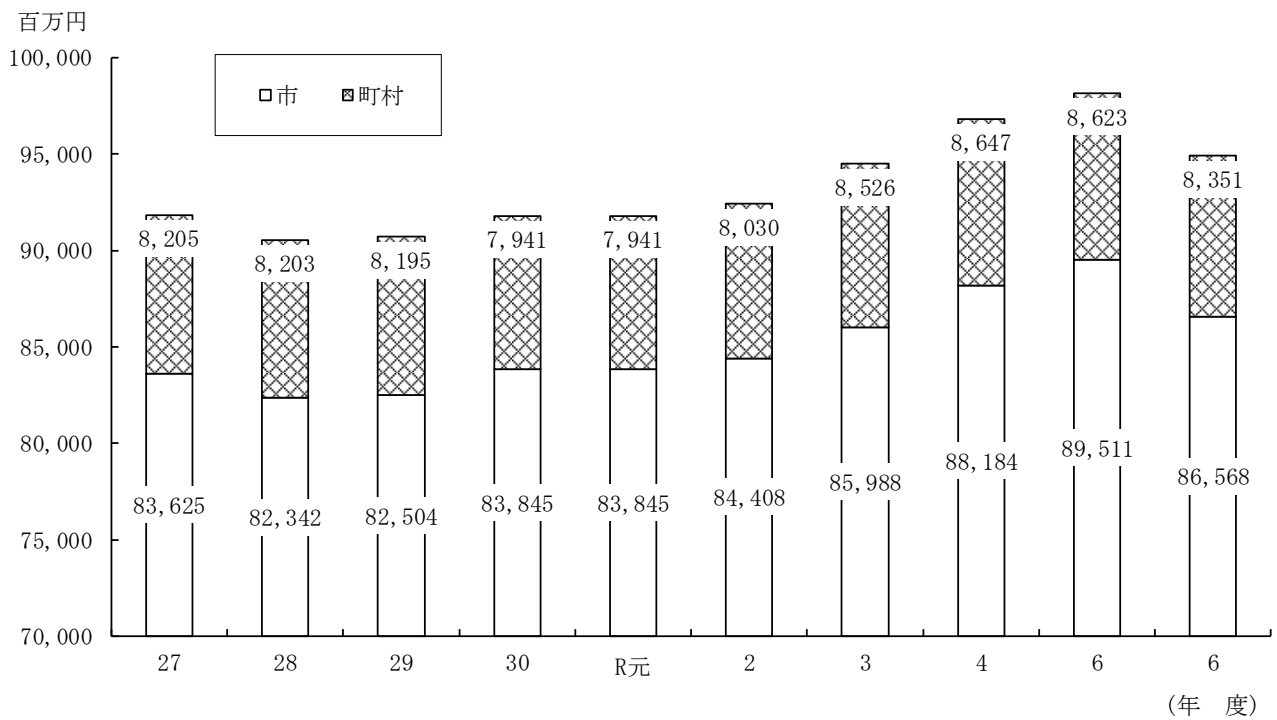
公債費（市町村普通会計分）の推移



第11図 公債費充当経常一般財源（市町村普通会計分）の推移
（経常一般財源収入に占める割合）



公債費充当経常一般財源（市町村普通会計分）の推移



第35表 地方債資金別貸付利率の推移

(単位：％)

年 月	政府資金	地方公共団体金融機構				長期 プライム レート	
		基準	特利	臨時特利	機構特利		
28年	1月	0.60	0.65	—	—	0.60	1.10
	2月	0.40	0.40	—	—	0.40	1.00
	3月	0.20	0.25	—	—	0.20	0.95
	4月	0.10	↓	—	—	0.10	↓
	5月	↓	↓	—	—	↓	↓
	6月	↓	0.20	—	—	↓	↓
	7月	↓	0.15	—	—	↓	0.90
	8月	↓	0.25	—	—	↓	0.95
	9月	0.20	0.30	—	—	0.20	↓
	10月	↓	0.25	—	—	↓	↓
	11月	0.08	0.30	—	—	0.10	↓
	12月	0.30	0.35	—	—	0.30	↓
29年	1月	0.30	0.40	—	—	0.30	0.95
	2月	0.40	0.45	—	—	0.40	↓
	3月	0.30	0.50	—	—	0.30	↓
	4月	↓	0.45	—	—	↓	↓
	5月	↓	↓	—	—	↓	↓
	6月	↓	↓	—	—	↓	↓
	7月	↓	↓	—	—	↓	1.00
	8月	↓	0.40	—	—	↓	↓
	9月	↓	↓	—	—	↓	↓
	10月	↓	0.45	—	—	↓	↓
	11月	↓	0.40	—	—	↓	↓
	12月	↓	↓	—	—	↓	↓
30年	1月	0.30	0.45	—	—	0.30	1.00
	2月	↓	↓	—	—	↓	↓
	3月	↓	0.40	—	—	↓	↓
	4月	↓	↓	—	—	↓	↓
	5月	↓	↓	—	—	↓	↓
	6月	↓	↓	—	—	↓	↓
	7月	↓	0.35	—	—	↓	↓
	8月	0.40	0.45	—	—	0.40	↓
	9月	↓	↓	—	—	↓	↓
	10月	↓	0.50	—	—	↓	↓
	11月	↓	↓	—	—	↓	↓
	12月	0.30	0.40	—	—	0.30	↓

(単位：%)

年 月	政府資金	地方公共団体金融機構				長 期 プライム レ ー ト	
		基準	特利	臨時特利	機構特利		
31年 元年	1月	0.30	0.35	—	—	0.30	1.00
	2月	0.20	↓	—	—	0.20	↓
	3月	↓	↓	—	—	↓	↓
	4月	↓	0.30	—	—	↓	↓
	5月	↓	↓	—	—	↓	↓
	6月	↓	0.20	—	—	↓	↓
	7月	0.08	↓	—	—	0.08	0.95
	8月	0.07	0.15	—	—	0.07	↓
	9月	0.02	0.20	—	—	0.02	↓
	10月	0.06	↓	—	—	0.06	↓
	11月	0.09	0.30	—	—	0.09	↓
	12月	0.20	0.25	—	—	0.20	↓
2年	1月	0.20	0.30	—	—	0.20	0.95
	2月	0.10	0.25	—	—	0.10	↓
	3月	↓	↓	—	—	↓	↓
	4月	0.20	0.35	—	—	0.20	1.10
	5月	↓	0.30	—	—	↓	1.05
	6月	↓	0.35	—	—	↓	↓
	7月	0.30	0.30	—	—	0.30	↓
	8月	↓	0.35	—	—	↓	1.00
	9月	↓	↓	—	—	↓	↓
	10月	↓	↓	—	—	↓	↓
	11月	↓	↓	—	—	↓	↓
	12月	↓	0.30	—	—	0.20	↓
3年	1月	0.30	0.30	—	—	0.20	1.00
	2月	↓	0.35	—	—	0.30	↓
	3月	↓	0.40	—	—	↓	↓
	4月	↓	0.35	—	—	↓	↓
	5月	↓	↓	—	—	↓	↓
	6月	↓	0.30	—	—	↓	↓
	7月	↓	↓	—	—	↓	↓
	8月	0.20	↓	—	—	↓	↓
	9月	↓	↓	—	—	0.20	↓
	10月	0.30	0.35	—	—	0.30	↓
	11月	↓	↓	—	—	↓	↓
	12月	0.20	0.30	—	—	↓	↓
4年	1月	0.30	0.35	—	—	0.30	1.00
	2月	↓	0.50	—	—	↓	1.10
	3月	0.50	↓	—	—	0.50	↓
	4月	↓	0.55	—	—	↓	↓
	5月	↓	↓	—	—	↓	↓
	6月	↓	↓	—	—	↓	1.20
	7月	0.60	0.65	—	—	0.60	↓
	8月	0.50	0.55	—	—	0.50	↓
	9月	0.60	0.70	—	—	0.60	1.25
	10月	0.70	0.85	—	—	0.70	↓
	11月	0.80	0.90	—	—	0.80	↓
	12月	0.70	↓	—	—	0.70	↓

(単位：%)

年 月	政府資金	地方公共団体金融機構				長 期 プライム レ ー ト	
		基準	特利	臨時特利	機構特利		
5年	1月	0.90	1.20	—	—	0.90	1.40
	2月	↓	1.10	—	—	↓	1.50
	3月	1.00	1.15	—	—	1.00	1.45
	4月	0.70	1.00	—	—	0.70	1.40
	5月	0.80	0.90	—	—	0.80	↓
	6月	0.70	↓	—	—	0.70	1.30
	7月	↓	↓	—	—	↓	↓
	8月	0.80	1.05	—	—	0.80	1.40
	9月	1.00	1.15	—	—	1.00	1.45
	10月	1.10	1.20	—	—	1.10	1.50
	11月	1.20	1.25	—	—	1.20	1.60
	12月	1.10	1.20	—	—	1.10	1.50
6年	1月	1.00	1.00	—	—	1.00	1.40
	2月	1.10	1.10	—	—	1.10	1.50
	3月	↓	1.20	—	—	↓	1.60
	4月	↓	↓	—	—	↓	↓
	5月	1.20	1.40	—	—	1.30	1.70
	6月	1.40	1.45	—	—	1.40	1.80
	7月	↓	1.50	—	—	↓	↓
	8月	↓	↓	—	—	1.50	1.65
	9月	1.30	1.40	—	—	1.30	1.70
	10月	1.20	1.45	—	—	↓	1.75
	11月	1.30	1.55	—	—	1.40	1.85
	12月	1.40	1.50	—	—	1.50	1.90
7年	1月	1.40	1.70	—	—	1.50	2.00
	2月	1.50	1.75	—	—	1.60	2.20
	3月	1.70	1.95	—	—	1.70	2.35
	4月	1.90	1.90	—	—	1.90	2.05
	5月	1.80	2.00	—	—	1.80	↓
	6月	2.00	2.05	—	—	2.00	2.25
	7月	1.90	↓	—	—	1.90	2.20
	8月	2.00	2.10	—	—	2.10	↓
	9月	2.10	2.20	—	—	↓	2.30
	10月	↓	2.30	—	—	↓	2.40
	11月	↓	2.25	—	—	↓	2.45
	12月	2.20	2.50	—	—	2.30	2.60

政府資金（財政融資資金）及び地方公共団体金融機構資金（公営企業金融公庫資金）の利率については、20年償還（うち3年据置）・固定金利・元利均等償還の利率を記載している。

機構特別利率については平成24年度以降の同意（許可）債に、特別利率及び臨時特別利率については平成23年度以前の同意（許可）債に適用される。